

平成29年10月31日

第6回 経済・財政一体改革推進委員会
経済社会の活力ワーキング・グループ

資料1

文部科学省説明資料①

～少子化の進展を踏まえた予算の効率化、
エビデンスに基づいたPDCAサイクルの構築～



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

i 学校規模適正化と学校の業務効率化 <学校規模適正化>

①「改革工程表」の進捗状況

○「学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査」を実施

⇒ 学校規模の適正化に関する各自治体の進捗状況について、統廃合等の件数・経費を含め、調査・公表。(平成28年5月1日)

○「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定

⇒ 学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめ、地方自治体の主体的な取組を総合的に支援。(平成27年1月27日)

○委託事業「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」を実施

⇒ 統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた調査研究を実施。(平成27年度から)

【予算額】H29：37百万円 【委託件数】統合：11件 存続：15件

○統合校への支援を行うための加配措置

⇒ 統合による学習環境の変化への対応のための教員定数を加配措置。(平成29年度+50人)

◆ KPIの進捗状況

学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合

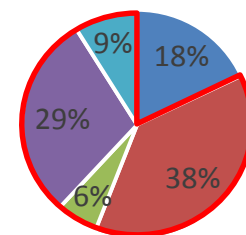
2014(平成26)年度：46% → 2016(平成28)年度：58% → 2018(平成30)年度：2/3
2020(平成32)年度：100%

② 今後の進展について

◎ 引き続き、統合による魅力ある学校づくりや統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出するための予算や、統合校への支援を行うため加配定数の改善等を平成30年度概算要求に計上。

◎ 平成28年に実施した調査の結果を踏まえつつ、これまで収集した取組モデルを分析し、各自治体に発信。

市区町村における学校規模に関する認識と検討状況



8割以上の市区町村に課題

- おおむね適正規模である
 - おおむね適正規模だが一部地域に過小規模・過大規模の学校がある
 - おおむね適正規模だが近い将来過小規模・過大規模の学校が生まれることが想定される
 - 全体として必ずしも適正規模になっていない
 - 必ずしも適正規模ではないが統合の対象となりうる学校が域内にない
- 出典：学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実等に関する実態調査(平成28年5月1日)

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」（平成27年1月27日文部科学省）

学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を取りまとめ、地方自治体の主体的な取組を総合的に支援。

＜統合により生じる課題への対応＞

- ① スクールバス等の多様な交通手段の導入に伴う課題への対応
- ② 通学路の安全確保に関する対応
- ③ 児童生徒にとっての環境変化への対応
- ④ 地域との関係の希薄化を防ぐ工夫 など

＜小規模校のメリット最大化＞

- ① 少人数を生かした指導の充実
- ② 特色あるカリキュラム編成 など

＜小規模校のデメリット緩和＞

- ③ 社会性の涵養、多様な考えに触れる機会の確保
- ④ 教職員体制の整備 など

取組モデルを創出するための取組（平成27年度～）

事業名：「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」

【統合による魅力ある学校づくりの例】

＜統合により生じる課題への対応＞

- ①⇒岡山県真庭市
安全・安心な通学環境や児童の健康・体力に配慮したスクールバスの運行。
- ②⇒長野県岡谷市
地域ボランティア（H28:108人）により、登下校の見守りや街頭指導を実施。
- ③⇒山梨県山梨市
統合前から4校交流事業として「子ども祭り」や「町探検」を実施。
- ④⇒大阪府能勢町
地元の自然や歴史、文化に関する副読本を作製・活用。地域人材を講師に招いて、ふるさと学習を実施。

【統合困難な地域における教育環境の充実の例】

＜小規模校のメリット最大化＞

- ①⇒北海道占冠村
子ども一人一人の個人カルテを作成し、教科の定着度をはじめ、社会教育への参加状況等も掲載。
- ②⇒長野県伊那市
「くらしの中の食（農業体験）」に焦点をあて、生徒が野沢菜の栽培に挑戦し、収穫時期には地域の方々から特産の「野沢菜漬け」や「おやき」の作り方を学ぶ。

＜小規模校のデメリット緩和＞

- ③⇒茨城県牛久市
放課後や土・日曜に、地域の方を講師とし様々な体験活動を計画的・継続的に実施。
- ④⇒岐阜県御嵩町
中学校数学科や音楽科の教員に兼務発令し、小学校における教科指導の充実と指導方法の工夫改善。

今後の取組

統合による魅力ある学校づくりや、統合困難な地域における教育環境の充実の取組モデルを創出するための委託研究を行う。また、平成28年に実施した調査の結果を踏まえつつ、当事業の実施で得られた好事例を分析・発信する。

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

i 学校規模適正化と学校の業務効率化 <学校の業務改善>

①「改革工程表」の進捗状況

- 時間外勤務の削減や創出した時間による教育面での効果などのエビデンスを蓄積し、その効果を全国的に発信する実践研究や、業務改善アドバイザーの派遣、マネジメントフォーラム(※)の開催等を行う、「学校現場における業務改善加速事業」を平成29年度より実施中。
- (※)学校現場における業務の適正化をテーマとして、関係者の理解醸成や具体的なノウハウ、成果等の発信を図るため、平成29年度に3回実施（7月、11月、12月）。
- 本年6月、教育委員会における学校の業務改善のための取組状況調査（平成29年度）の結果をとりまとめ、各教育委員会に対して、学校現場の業務改善に係る取組を徹底するよう、通知を发出。
- 本年4月の教員勤務実態調査の結果（速報値）を受け、本年6月、中央教育審議会に対して、学校における働き方改革について諮問。現在、中教審特別部会にて、具体的に検討中。本年8月には、特別部会による緊急提言を受け、各教育委員会・各学校等へ周知を行い、学校における働き方改革に向けて取組を促すとともに、必要な支援策について、平成30年度概算要求中。

◆KPIの進捗状況

校務情報システムの導入率：83.4%（2016年3月1日時点）

【2018年度 88%】 【2020年度 90%】

②今後の進展について

- 「学校現場における業務改善加速事業」の成果で得られた具体的なノウハウや成果等を全国に発信。
- 学校現場における業務改善に係る取組について、その成果と課題を把握しながら取組を更に進めるため、各教育委員会の取組状況について定期的にフォローアップを実施。
- 中教審「学校における働き方改革特別部会」において審議を進め、年内にその時点までの議論を整理し、文科省として緊急対策を取りまとめる予定。